

[42] 南アフリカ

主要経済指標等（2012年）

●人口	5,227万人
●GNI 総額	3,734.55億ドル
●GNI 一人あたり	7,460ドル
●経済成長率	2.5%
●失業率	25.0%
●対外債務残高	1,375.01億ドル
●援助受取総額（支出純額）	10.67億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対南アフリカ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	－	1.06	5.31(4.27)
2010 年度	－	1.25	6.41(6.10)
2011 年度	－	0.90	9.96(9.71)
2012 年度	－	1.14	8.25(7.73)
2013 年度	－	1.24	5.53
累 計	201.45	135.23	114.37(109.68)

※關注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	24.3%(1993)	13.8%(2009)
●目標2：初等教育における純就学率	89.8%(1991)	90.3%(2009)
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	0.99人(1990)	0.96人(2009)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	60.8人(1990)	44.6人(2012)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	250人(1990)	300人(2010)
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	2.42人(2001)	1.43人(2011)
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	82.6%(1990)	91.5%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

南アフリカに対する我が国ODA概要

1. 概要

南アフリカに対する経済協力は、アパルトヘイト政策撤廃後の1990年初頭の、研修員受入れおよび草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に始まる。1994年の民主政権誕生後、黒人貧困層生活改善の基本方針「復興開発計画（RDP: Reconstruction and Development Programme）」と経済政策自由化の基本方針「成長、雇用、再分配成長（GEAR: Growth, Employment and Redistribution）」（1996年）の策定を受け、本格的な経済協力を開始。

2. 意義

南アフリカは、インフラ投資の拡充や人材育成の強化、基礎的な社会サービスの強化、社会的弱者への支援等を実施する方針であり、これらの分野での支援は、同国の開発や社会的安定にとって重要であるだけでなく、同国で活動する日系企業のビジネス環境整備にもつながり、二国間関係強化を通じ、我が国の鉱物資源の安定的確保にも資する。

3. 基本方針

成長の加速化と貧困層の底上げ：南アフリカは、国家開発計画「2009～2014年中期戦略枠組み」の下、成長の加速化と貧困層の底上げを目指しており、我が国は、同枠組みを踏まえて支援を行う。

4. 重点分野

- （1）人材基盤の強化とインフラ開発促進支援：中長期の安定的成長を支える人材育成のため、技術教育・職業訓練の改善を図る。また、持続的な経済成長に向けたインフラ整備を加速させるため、公的資金だけでなく、民間資本による事業実施も視野に入れた案件形成・計画策定を支援。
- （2）社会的弱者の経済・社会参加支援：経済格差拡大による基本的な社会サービスの不平等に対し、社会保障制度改善およびコミュニティ開発人材の育成等を通じて、社会的弱者の経済・社会参加を促進。
- （3）南部アフリカ地域の開発促進：南部アフリカ経済の中心である同国と連携し、同地域の開発を促進。

※注1）年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2）2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.90 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (0.90)	
2012 年度	な し	1.14 億円 ・日本NGO連携無償(2 件) (0.32) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (0.82)	
2013 年度	な し	1.24 億円 ・日本NGO連携無償(2 件) (0.31) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (0.93)	
2013 年度 までの累計	201.45 億円	135.23 億円	114.37 億円(109.68 億円) 研修員受入 1,729 人 専門家派遣 467 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

南アフリカ

表-3 我が国の対南アフリカ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-1.01	0.43	5.24	4.67
2010 年	-1.07	2.05	6.13	7.11
2011 年	-1.18	2.04	7.53	8.39
2012 年	-1.18	1.18	13.30	13.30
2013 年	-0.96	2.01	9.32	10.37
累 計	3.75	116.53	130.70	250.96

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、南アフリカ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対南アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 378.66	ドイツ 162.76	英国 117.36	フランス 57.23	オランダ 36.26	4.58	923.64
2009 年	米国 523.74	ドイツ 97.98	英国 69.15	オランダ 48.85	ノルウェー 36.14	5.68	904.66
2010 年	米国 529.53	フランス 83.58	ドイツ 74.78	英国 72.61	オランダ 36.05	8.18	927.60
2011 年	米国 564.03	フランス 187.55	ドイツ 127.30	英国 47.63	ノルウェー 38.17	9.57	1,102.42
2012 年	米国 505.27	フランス 109.84	ドイツ 75.20	英国 55.65	オランダ 21.91	14.48	878.58

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対南アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 164.02	GFATM 47.66	GEF 21.06	UNICEF 2.84	UNHCR 2.65	3.39	241.62
2009 年	EU Institutions 153.32	GFATM 35.96	GEF 9.28	UNICEF 4.04	UNHCR 3.69	4.35	210.64
2010 年	EU Institutions 153.11	GFATM 43.65	UNHCR 3.66	UNFPA 1.68	UNAIDS 1.49	4.04	207.63
2011 年	EU Institutions 322.64	GFATM 20.46	UNHCR 11.26	GEF 6.99	UNAIDS 2.96	5.71	370.02
2012 年	EU Institutions 251.84	GFATM 101.83	UNHCR 9.89	GEF 9.04	UNAIDS 3.43	5.74	381.77

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
エネルギー効率向上プロジェクト	11.12~13. 3

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハウテン州・北西州 6 か所巡回診療車輛整備計画
ケープタウン市高齢者用巡回搬送用車輛整備計画
ニャンデリ地区ゴクワナ小中併設学校 5 教室建設計画
ルシキシキ地区ベレム小中併設学校 5 教室建設計画
タラ地区ンドゥクウル小中併設校 5 教室建設計画
ウムグングンドロヴ郡眼科機材整備計画
クトゥ地区ノンドゥモ中高併設学校 2 教室兼図書室建設計画
スクーンウッド地区ノコメツェ小学校 4 教室建設計画
フィックスバーグ町障害児孤児施設拡張計画
ボンベラ地区巡回診療車輛整備計画
マディベング地区マディバ・ウトワ小学校 4 教室建設計画

主なプロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

〈アンゴラ全国対象プロジェクト〉

⑬ ジョシナ・マシエル病院及びその他保健機関の人材育成と
一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画(11)

